

平成30年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード：3910、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努
(TEL. 06-7222-3393)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月6日に発表した表記開示資料について一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、6月19日付で公表しました「過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文で記載しております。

以 上

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL http://www.mks.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 朝倉 嘉嗣 (TEL) 03-6895-3700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	988	31.0	227	65.6	225	88.6	140	94.8
27年3月期	754	11.9	137	14.4	119	3.0	71	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.85	51.61	20.1	19.8	23.0
27年3月期	33.21	33.01	16.3	14.6	18.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,235	753	60.9	284.27
27年3月期	1,040	639	61.5	241.42

(参考) 自己資本 28年3月期 753百万円 27年3月期 639百万円

(注) 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	192	△71	△53	737
27年3月期	167	△81	261	670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	26	17.0	4.8
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	39	28.4	5.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		19.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期については、当該株式分割後の配当額を記載しております。また、平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
 なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の1株当たり配当金は、期末75円00銭、合計75円00銭であります。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	553	30.3	153	70.9	152	71.5	98	76.3	37.04
通期	1,149	16.3	356	56.8	355	57.4	228	63.1	86.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,649,000株	27年3月期	2,649,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,649,000株	27年3月期	2,162,973株

(注) 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景として企業収益や雇用情勢が改善され、個人消費も底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、既存ユーザーに対して顧客紹介キャンペーン等の販売促進策を講じ、新規開拓に取り組んでまいりました。また、マイナンバー制度に対応した新サービスである「マイナde社労夢」を発売、「マイナンバー取得代行サービス」を開始するとともに、各種セミナーを通じて、販売促進活動を実施致しました。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」が堅調に推移し、加えて「マイナde社労夢」を新たに発売したことにより、ASPサービスの売上高は686,883千円（前期比22.1%増）となりました。

また、システム構築サービスは、既存サービスに加え「マイナde社労夢」の初期設定も概ね堅調に推移した中、社労夢システムのカスタマイズ売上が好調に推移し、その結果、システム構築サービス売上高は149,021千円（前期比70.9%増）となり、クラウドサービス全体の売上高は835,904千円（前期比28.6%増）となりました。

システム商品販売につきましては、サプライ商品販売が伸び悩み、システム商品販売の売上高は99,009千円（前期比4.9%減）となりました。

その他サービス売上高は、今期からの「マイナンバー取得代行サービス」の開始に伴い53,234千円となりました。

以上の結果、売上高は988,148千円（前期比31.0%増）となり、売上総利益は639,219千円（前期比39.0%増）、営業利益は227,314千円（前期比65.6%増）、経常利益は255,591千円（前期比88.6%増）、当期純利益は140,000千円（前期比113.7%増）となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、為替や株価の変動などの影響、来年4月に予定されている消費税増税もにらんだ動き等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社市場におきましては、マイナンバー制度が徐々に運用範囲を拡大する中、社会保険労務士市場のみならず、一般事業会社市場におきましても、社会保険、労働保険等の申請業務についてシステム導入を図る機運の高まりが継続すると予想されます。

このような環境の下、当社は主力の「社労夢」シリーズの機能強化など、ASPサービスの更なる利便性向上を図るとともに、顧客紹介キャンペーンの実施、セミナーの開催、人事システム展示会への出展などの販促活動を積極的に実施すると共にアライアンス先と協力して、社会保険労務士市場の深耕と、一般事業会社市場の開拓を行い、売上の拡大を図ってまいります。

加えて、サービス提供におけるセキュリティの強化、既存顧客へのサポート体制の拡充、社内業務システムの刷新などの投資を行い、安定的かつ効率的なサービス提供が行える体制を強化してまいります。

以上の取組みにより、平成29年3月期の業績につきましては、売上高1,149百万円（前期比16.3%増）、営業利益356百万円（前期比56.8%増）、経常利益355百万円（前期比57.4%増）、当期純利益228百万円（前期比63.1%増）を見込んでおります。

売上高の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
クラウドサービス	1,077	128.9	—
ASPサービス	923	134.5	既存社労士向けサービスの新規獲得、前期後半にサービス開始した「マイナde社労夢」の既存売上の積み上げ、及び一般法人向けサービス「社労夢CompanyEdition」の新規獲得による売上の増加を見込んでいることが増加要因であります。
システム構築サービス	154	103.4	「社労夢CompanyEdition」の新規獲得に伴う初期設定サービス及びカスタマイズ売上の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
システム商品販売	71	72.4	前期において、システム機器の大型案件の受注があり、当期は同様の案件の受注を見込んでいないことが減少要因であります。
売上高計	1,149	116.3	—

売上原価、販売費及び一般管理費の額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上原価	293	84.0	セキュリティ強化費用及びソフトウェア償却費の増加がある一方、マイナンバー取得代行サービスに伴う業務委託費の減少を見込んでいることが主な要因であります。
販売費及び一般管理費	499	121.3	人員増による人件費の増加、サポートセンター業務改善の費用及び業務システムの入れ替え等の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。

なお、(4) 事業等のリスクのうち、(法的規制等、事業環境に関するリスク) ④電子申請と動向に記載しております。「今後、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。」につきましては、現在、一部開発の遅れが生じているものの、当該改変に伴う電子申請機能への対応に大きな問題は生じていないこと、また、競合他社が当該改変に対応した電子申請機能を備える製品をリリースしていないことから、現時点においては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性は少ないと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ195,538千円増加し、1,235,668千円（前期比18.8%増）となりました。

主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加67,196千円（前期比9.7%増）、売掛金の増加67,659千円（前期比54.2%増）、開発に伴うソフトウェアの増加37,405千円（前期比132.9%増）であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ82,028千円増加し、482,637千円（前期比20.5%増）となりました。

主な要因は、買掛金の増加7,820千円（前期比332.2%増）、未払法人税等の増加16,897千円（前期比30.5%増）、長期未払金の増加99,031千円（前期比58.7%増）、未払金の減少19,717千円（前期比49.2%減）、長期借入金の減少20,004千円（前期比35.3%減）であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ113,510千円増加し、753,031千円（前期比17.7%増）となり、自己資本比率は60.9%となりました。

要因は、当期純利益の増加140,000千円（前期比113.7%増）、剰余金の配当による減少26,490千円による繰越利益剰余金の増加113,510千円（前期比48.3%増）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較し67,192千円増加し、737,931千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、192,733千円（前事業年度は167,839千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益218,717千円、長期未払金の増加99,031千円、減価償却費43,739千円、仕入債務の増加7,820千円、未払消費税等の増加4,855千円、主な減少要因は、売上債権の増加67,659千円、法人税等の支払額92,673千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は71,866千円（前事業年度は81,818千円の使用）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入6,010千円、無形固定資産の取得による支出57,239千円、有形固定資産の取得による支出20,637千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は53,673千円（前事業年度は261,781千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済20,004千円、リース債務の返済7,179千円、配当金の支払26,490千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	61.5	60.9
時価ベースの自己資本比率	470.1	278.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.3	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.9	133.9

自己資本比率（％）：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、配当性向20％程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり15円とする予定であります。

また、次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、1株当たり17円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもこのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(法的規制等、事業環境に関するリスク)

① 社会保険労務士の動向

当社の主要顧客である社会保険労務士事務所は、社会保険労務士法に基づき専業業務として社会保険及び労働保険の手続き代行が認められておりますが、今後、この専業業務に規制緩和等が行われ、他士業が参入し、競合により社会保険労務士の業務量に変化が生じる場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働保険事務組合の動向

当社の主要顧客である労働保険事務組合は、厚生労働大臣の認可を受け、労災保険と雇用保険に関し、事業主から委託を受け、これらの事務手続き及び保険料の納付を行っておりますが、今後、何らかの理由で政府からの認可数が減少する場合、労働保険事務組合向けサービスを提供する当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険及び労働保険関連法令の改正

当社がユーザーに提供しているシステムは、社会保険及び労働保険関連法令の改正の都度、タイムリーにシステム変更を行っていく必要があります。そのため、今後、大きな改正が行われる場合は、大規模なシステム変更を行う必要があり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 電子申請と動向

当社の社会保険、労働保険システムは、平成16年8月から開始された厚生労働省と社会保険庁の電子申請届出システムに対応する電子申請機能を加え、サービス提供を行っております。また、平成18年4月に電子政府の一環として新たに開始されたe-Gov電子申請システムに対して、当社では、運用開始時から電子申請機能が利用可能となるよう対応を図ってまいりました。現時点までは、e-Gov電子申請システムの機能改変について情報収集と調査を継続することで、途切れることなく最新の申請方式を取り入れてまいりました。

しかしながら、今後、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(サービス提供に関するリスク)

① 外部からのインターネットデータセンターへの攻撃

当社はインターネットを活用したサービス提供を行っておりますが、昨今、インターネット上のサーバ攻撃が高度化かつ日常化しており、当事業の遂行において非常に脅威となっており、当社サーバが外部からのDoS攻撃(注1)の対象となった際は、当社のサービス提供へ影響が及ぶことがあります。

現在は、最新のUTM(統合脅威管理アプライアンス)製品(注2)を導入し、セキュリティ会社から新種の攻撃元や攻撃パターンの自動更新の提供を受けており、既知の攻撃に対する防御を行える構成を採用しております。

しかしながら、国家機関が関与するような大規模な組織的な攻撃などの発生も非現実的なものではなくっており、万一、当社サーバがこのような組織的な攻撃の対象となった場合に防御できるかは不明確であり、このような脅威が顕在化した場合、当社の主力製品であるインターネット・サービスが提供できなくなる可能性があります。

② 情報システムの故障・不具合

当社では、ハードウェアは故障するものとの前提に立ったインフラ構築の方針のもと、積極的に冗長化（注3）システムを採用するなどし、ハードウェアの故障が直ちにサービス停止に結び付かないよう設備を整えております。しかしながら、冗長化システムには、「実際の障害検知に遅れが生ずる」、「想定した通りの待機系への切替えに失敗する」、「複雑さが増したがため、障害箇所の特정이困難になる」という不確実性もあり、完璧なシステムはありえないのが現実であります。

また、ソフトウェアにも多くの不具合が内包されており、オペレーティングシステムなどセキュリティに直結するものについてはパッチ（注4）の適用をせざるを得ない状況にあります。ベンダーから提供されるネットワーク機器、ストレージ機器、サーバ機器等のファームウェア（注5）についても、ベンダーから推奨されるパッチ適用に対して、想定される様々なリスク等を勘案し、適用の要否を慎重に判断しておりますが、それでも不具合が生じた場合、当社の主力製品であるASPサービスが提供できなくなる可能性があります。

③ 個人情報管理

当社サービスでは、社会保険、労働保険、給与計算等において多くの個人情報が受託管理されております。また、マイナンバー制度の開始と共にそれらの個人情報の中には、特定個人情報も含まれております。これらの個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社サービスの信頼性の失墜に繋がり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの攻撃対策、提供システムでの不具合対策、社内からのアクセス制限など、システムの最大限の努力を重ねても、個人情報流出を完璧に抑止することは困難であります。特に当社従業員による多量データの流失は、当社の事業遂行上の危険性もあるため、当該対策として当社はプライバシーマークを取得し個人情報管理を徹底しておりますが、万一、情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害の影響

当社のサービスを提供するサーバは、東日本と西日本にそれぞれ1か所、インターネットデータセンターを運営する会社に設置しております。当該インターネットデータセンターには、インターネットデータセンターの運営会社自身のサーバも設置されており、耐震構造、複数変電所からの電力供給、1日以上自家発電装置など、災害対策への信頼性は高いと判断しております。

しかしながら、東日本大震災を経て見直された巨大地震の最大被害想定は、従来の被害想定を超えた甚大なものとなっており、インターネットデータセンターも被災しないと断言できないものとなっております。また、インターネットデータセンター自体の被災は免れた場合でも、通信回線や電話局に大きな被害が発生すると、復旧には相当な日数を要する可能性があります。このような不測の事態が発生した場合、当社の業績や財政状態、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、ソフトウェアの開発を自社で行っております。当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産権について、これまで、第三者より侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続き諸費用の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムへの開発投資について

当社の主力製品である社労夢ASPシステムの次期バージョンは、マイクロソフト社製のC#（注6）というプログラム言語を用い大幅にリニューアルを実施中であります。当該システムの開発コストは、ソフトウェアとして資産化され、リリース後にソフトウェア償却費として複数年に亘り計上される予定ですが、開発投資が想定より多額となる場合、また、対応するシステム利用料が計画通り増加しない場合は、当社の業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(人材及び組織に関するリスク)

① 代表取締役社長 三宅 登への依存について

当社の代表取締役である三宅 登は、社会保険及び労働保険に関する豊富な知識と経験、同業界において豊富な人脈を有しており、当社の事業運営にあたって重要な役割を果たしております。

現在、権限委譲を進め組織的な経営体制の構築途上ではありますが、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社は、従業員数が44名（平成28年3月末現在）と小規模な組織で運営しておりますが、今後、技術者を中心に優秀な人材を獲得し、事業規模の拡大に対応していく方針であります。

しかしながら、人材獲得が計画どおりに進まなかった場合、また、重要な人材が社外流出した場合は、事業運営への障害、事業拡大への制約要因となり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は平成26年3月18日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

本決算短信提出日現在、新株予約権による潜在株式は75,000株であり、発行済株式総数の2.8%に相当しております。

これらは、当社の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えておりますが、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

- (注)
1. DoS攻撃とは、相手のコンピュータやルータなどに大量なデータを送信して使用不能に陥らせたり、トラフィックを増大させて相手のネットワークを妨害したり、停止させる攻撃のことです。
 2. UTM(統合脅威管理アプライアンス)製品は、コンピュータウィルスやハッキングなどの脅威から、ネットワークを効率的かつ包括的に保護するものであります。
 3. 冗長化とは、システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持し続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくことであります。
 4. パッチとは、コンピュータにおいてプログラムの一部分を更新してバグ修正や機能変更を行なうためのデータのことであります。
 5. ファームウェアとは、ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのことです。
 6. 当初、VB.NET(Visual Basic NET)によりプログラム開発を予定しておりましたが、開発の効率化を考慮した結果、サンプルコードの多いC#を追加して開発を進めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社会保険、労働保険など社会福祉保険の分野において、システム改善とインターネットを始めとした総合ネットワーク環境を提供することで社業の永続的な発展に努めており、私たちが掲げる経営方針は次のとおりとなっております。

1. あなたに優しいシステムの提供

弊社の『ネットde社労夢』に代表される社会保険・労働保険関連システムは、社会保険労務士事務所・労働保険事務組合などを通じて、社会的ニーズの高いシステムであり、誰もが使いこなせるシステムとして、今後も開発に邁進していきます。

2. ネット社会に対応したシステムの提供

平成16年に厚生労働者の電子申請が開始され、平成22年6月には操作性、利便性を追求したe-Gov一括電子申請へ移行されました。弊社ではさらに操作性を追求し、印刷感覚で電子申請できるようバージョンアップし今後も電子申請システムのデファクトスタンダードを目標とします。

3. 社会保険、労働保険などの社会保障分野でのネットワーク総合サービスを提供します

企業活性化と発展のためにはその企業で働く人材が最も重要なファクターとなります。弊社はこれまで培ってきた社会保険・労働保険などの社会保障分野でのシステム活用から、企業の中で経営者と社員を結ぶ「総合ネットワークサービス」の提供により、企業活性化のお手伝いをします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益の源泉となるASPサービスの売上高の拡大に注力する一方コスト削減を図り、利益体質の維持を図ってまいります。

また、利益体質の維持を図るため、売上高経常利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。なお、売上高経常利益率につきましては30%の維持を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の事項を中長期的経営戦略と位置づけ、取り組んでまいります。

- ①クラウドコンピューティングを推進し、ストックビジネスによる利益基盤を確立
- ②既存ユーザー、既存市場へのさらなる深耕
- ③一般事業会社の人事関連システム市場の開拓
- ④シナジー効果の高いアライアンス先との連携
- ⑤新商品の開発・東京IDCの増設・人材への投資
- ⑥内部統制システムの確立

(4) 会社の対処すべき課題

(次世代ASP製品の開発について)

当社の主力製品である社労夢ASPシステムは、マイクロソフト社製のVB6 (Visual Basic6.0) という言語で開発したものであります。この言語はWeb上での稼働に不向きであることから、現状はシトリックス・システムズ社製のMetaFrame (注1) あるいはマイクロソフト社製のRemoteApp (注2) をミドルウェア (注3) として利用し、ASPサービスを提供しております。マイクロソフト社は、VB6のサポートを終了していますが、稼働するオペレーティングシステムがWindows Server 2012である場合、Windows Server 2012のサポートが終了する2023年1月までは実行環境のサポートを行うことを公式に表明しており、マイクロソフト社のサポート終了による当面の悪影響はありません。ただし、Windowsやインターネットなど社労夢システム製品を取り巻く環境は日々進化しており、現状のクライアントサーバ方式のASPサービスを、将来的にも継続して利用できるかについては不確定な状況にあります。また、クライアントサーバ方式では、スピード面、操作面等で改善を図ることに限界があります。そのため、当社ASPサービスの大部分を占める社会保険、労働保険、給与計算等のVB6にて開発されているシステムは、インターネット運用に適した言語によりシステムを再構築していく必要があります。

当社ではこれらの対応として、平成29年3月期中の完成を目標として、開発に着手しております。

なお、近年開発した顧問先向けサービスである「ネットde顧問」「ネットde給与明細」等は、既に新たなプログラム言語であるマイクロソフト社製のVB.NET (Visual Basic NET) で開発されております。

(人材の育成・確保について)

①ソフト開発技術要員の育成と確保

前述の次世代ASP製品の開発には、Webに最適な画面設計、データベース設計が出来る技術要員が必要となります。また、プログラム作成には、インターネット運用に適した言語（C#、VB.NET等）の習得のみならず、スマートフォン対応言語（JAVA、Objective-C等）の習得も必要となります。現在、当社の技術開発要員の中で、上記設計が可能な要員は少数であるため、次世代ASP製品の開発を進めるための新規採用と現行の技術開発要員のスキルアップの両面が必要であると考えております。スキルアップについては、社内の新たな言語に対応出来る人員を中心に社内研修を行ってまいります。また、多様な求人活動により当該スキルを有する人材の採用活動を行ってまいります。

②サポート要員の育成と確保

当社では、社労夢システム製品をASP方式によりサービス提供しているため、ユーザーからの問合せの内容は、システム製品の機能の操作面に止まらず、サービスを利用するPCやプリンターなどのシステム環境といった幅広い内容にまで及びます。これらの問合せに対するサポート手段としては、電話、FAX、メール、ときには現地訪問により対応しております。また、問合せの件数は、ユーザー数の増加とともに年々増加しております。

したがって、上記の問合せ等の窓口であるサポート部門には、迅速な対応と正確かつ親切な応答が求められており、幅広い知識の習得と顧客の立場・目線に対応することができる体制を確保する必要があると考えております。そのため、ユーザーからの問い合わせ情報などを蓄積するシステムの導入や、アウトソースの活用、多様な求人活動により当該スキルを有する人材の採用活動を行うことなど、サポート体制の強化に注力してまいります。また、技術開発要員によるサポート要員への社内勉強会を積極的に開催していくことで、サポート品質の向上に努めてまいります。

(一般事業会社等への拡販について)

当社は、従来から社会保険労務士事務所、労働保険事務組合を主要顧客としておりますが、当社の売上高の大半が当該顧客に対するものであり、特定業界への依存度が高いため、今後、当社事業の安定的な成長のためには、当該業界以外の事業分野へ事業展開を行っていく必要があると考えております。

そのため、当社の保有するソフトウェア資産（給与計算、就業管理、従業員台帳管理等）やノウハウを活用して、一般事業会社等への利用拡大を推進してまいります。

- (注) 1. MetaFrameとは、シトリックス・システムズ社が開発したWindowsサーバが備えるターミナルサービスを利用するためのクライアントプログラムのことであります。
2. RemoteAppとは、マイクロソフト社が開発したWindowsサーバが備えるターミナルサービスを利用するためのクライアントプログラムのことであります。
3. ミドルウェアとは、アプリケーションプログラムとWindowsなどのOS（オペレーティングシステム）の間に位置して、特定の機能やサービスを提供するソフトウェアのことであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,774	757,971
売掛金	124,910	192,569
商品	3,727	5,420
貯蔵品	308	199
前払費用	3,059	7,420
繰延税金資産	10,384	11,377
その他	88	385
貸倒引当金	△545	—
流動資産合計	832,708	975,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,781	21,086
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,128	38,052
土地	16,284	11,078
リース資産（純額）	20,620	13,865
有形固定資産合計	95,815	84,082
無形固定資産		
ソフトウェア	28,148	65,553
ソフトウェア仮勘定	1,730	7,452
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	30,796	73,924
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	29,838	23,828
繰延税金資産	50,802	78,319
その他	98	98
投資その他の資産合計	80,809	102,316
固定資産合計	207,421	260,323
資産合計	1,040,129	1,235,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,353	10,174
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,179	7,069
未払金	40,045	20,328
未払費用	11,605	15,408
未払法人税等	55,317	72,214
未払消費税等	6,280	3,800
前受金	95	391
賞与引当金	15,219	18,333
その他	1,470	1,918
流動負債合計	<u>159,572</u>	<u>169,644</u>
固定負債		
長期借入金	56,658	36,654
長期末払金	168,696	267,727
リース債務	15,681	8,611
固定負債合計	<u>241,036</u>	<u>312,993</u>
負債合計	<u>400,609</u>	<u>482,637</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	212,610
資本剰余金		
資本準備金	179,610	179,610
その他資本剰余金	12,180	12,180
資本剰余金合計	191,790	191,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,120	348,630
利益剰余金合計	<u>235,120</u>	<u>348,630</u>
株主資本合計	<u>639,520</u>	<u>753,031</u>
純資産合計	<u>639,520</u>	<u>753,031</u>
負債純資産合計	<u>1,040,129</u>	<u>1,235,668</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
クラウドサービス売上高	649,922	835,904
商品売上高	104,103	99,009
その他サービス	—	53,234
売上高合計	754,026	988,148
売上原価		
クラウドサービス売上原価	238,371	254,231
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,915	3,727
当期商品仕入高	55,558	58,555
合計	59,473	62,282
商品期末たな卸高	3,727	5,420
商品売上原価	55,745	56,862
その他サービス売上原価	—	37,835
売上原価合計	294,117	348,928
売上総利益	459,909	639,219
販売費及び一般管理費	322,681	411,904
営業利益	137,227	227,314
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	1	1
仕入割引	248	90
助成金収入	120	—
雑収入	70	—
営業外収益合計	478	123
営業外費用		
支払利息	2,000	1,439
株式公開費用	11,054	—
株式交付費	4,927	—
リース解約損	—	408
雑損失	78	—
営業外費用合計	18,060	1,847
経常利益	119,645	225,591
特別利益		
移転補償金	22,000	—
特別利益合計	22,000	—
特別損失		
本社移転費用	3,067	—
訴訟和解金	9,295	—
固定資産除却損	—	201
減損損失	—	6,673
特別損失合計	12,363	6,874
税引前当期純利益	129,282	218,717
法人税、住民税及び事業税	81,340	107,227
法人税等調整額	△23,900	△28,510
法人税等合計	57,440	78,716
当期純利益	71,842	140,000

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	17,000	12,180	29,180	163,277	242,458	242,458
当期変動額							
新株の発行	162,610	162,610		162,610		325,220	325,220
剰余金の配当							—
当期純利益					71,842	71,842	71,842
当期変動額合計	162,610	162,610	—	162,610	71,842	397,062	397,062
当期末残高	212,610	179,610	12,180	191,790	235,120	639,520	639,520

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	212,610	179,610	12,180	191,790	235,120	639,520	639,520
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当					△26,490	△26,490	△26,490
当期純利益					140,000	140,000	140,000
当期変動額合計	—	—	—	—	113,510	113,510	113,510
当期末残高	212,610	179,610	12,180	191,790	348,630	753,031	753,031

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	129,282	218,717
減価償却費	29,200	43,739
減損損失	—	6,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,824	3,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△545
受取利息及び受取配当金	△40	△32
支払利息	2,000	1,439
株式交付費	4,927	—
訴訟和解金	9,295	—
移転補償金	△22,000	—
固定資産除却損	—	201
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,688	△67,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,029	7,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,074	△2,480
長期未払金の増減額 (△は減少)	83,205	99,031
その他	16,418	△21,616
小計	240,331	286,817
利息及び配当金の受取額	36	28
利息の支払額	△2,000	△1,439
訴訟和解金の支払額	△1,079	—
移転補償金の受取額	22,000	—
法人税等の支払額	△91,449	△92,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,839	192,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,069	△20,637
無形固定資産の取得による支出	△23,723	△57,239
出資金の回収による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,006	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,970	6,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,818	△71,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,004	△20,004
リース債務の返済による支出	△8,506	△7,179
新株の発行による収入	320,292	—
配当金の支払額	—	△26,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,781	△53,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,801	67,192
現金及び現金同等物の期首残高	322,936	670,738
現金及び現金同等物の期末残高	670,738	737,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントですので、記載は省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	241.42円	284.27円
1株当たり当期純利益金額	33.21円	52.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.01円	51.61円

(注) 1. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、前事業年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,504	140,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,504	140,000
普通株式の期中平均株式数(株)	2,162,973	2,649,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,683	59,131
(うち新株予約権(株))	(67,683)	(59,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	639,520	753,031
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	639,520	753,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,649,000	2,649,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

②受注実績

当社は、受注から販売までの期間が短期間のため、記載を省略しております。

③販売実績

当事業年度における販売実績を販売区分別に示すと、次のとおりであります。

販売区分の名称	販売高（千円）	前期比（%）
クラウドサービス	835,904	128.6
ASPサービス	686,883	122.1
システム構築サービス	149,021	170.9
システム商品販売	99,009	95.1
その他サービス	53,234	—
合計	988,148	131.0

(注) 1. 当社は単一セグメントであるため、販売区分別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成28年5月6日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。